

現況報告書（令和6年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分	(2)市町村区分	(3)所轄庁区分	(4)法人番号	(5)法人区分	(6)活動状況
27 大阪府	141 堺市堺区	27140	2120105005335	01 一般法人	01 運営中
(7)法人の名称					
社会福祉法人天照会					
(8)主たる事務所の住所	大阪府	堺市堺区	大町東3丁1番12号		
(9)主たる事務所の電話番号	072-282-7622	(10)主たる事務所のFAX番号	072-282-7623	(11)従たる事務所の有無	2 無
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL	https://amaterasukai.com		(14)法人のメールアドレス	info@amaterasukai.jp	
(15)法人の設立認可年月日	平成11年12月27日	(16)法人の設立登記年月日	平成11年12月27日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員		7		(2)評議員の現員		7		(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)		0	
(3-1)評議員の氏名			(3-3)評議員の任期				(3-4)評議員の所轄 庁からの再就職状況	(3-5) 他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数		
(3-2)評議員の職業											
平田知恵		R3.5.27	～	令和7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで							
大瀧将司		R3.5.27	～	令和7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		1					
岩田浩美		R3.5.27	～	令和7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		1					
稲井祥平		R2.4.1	～	令和6年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		0					
本橋巨輝		R2.4.1	～	令和6年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		0					
木原 仁		R5.6.30	～	令和6年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		0					
吉田 裕		R5.6.30	～	令和7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		0					

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	15,600,000	2	特例無
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況			(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
中岡敦男	1 理事長 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで	令和5年6月30日	1 常勤	令和5年6月30日			
	3 その他理事 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	令和5年6月30日	1 有		4
中岡遊	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月30日	1 有		2
	3 その他理事 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		1 常勤	令和5年6月30日			
米村俊昭	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月30日	2 無		4
	3 その他理事 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月30日			
川添 揚一	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月30日	2 無		2
	3 その他理事 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月30日			
春海貴信	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月30日	2 無		4
	3 その他理事 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 非常勤	令和5年6月30日			
平尾 佳史	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者 R5.6.30 ～ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	令和5年6月30日	2 無		2

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業		(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期		(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数
永井 義猛	R5.6.30 ~ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		3 社会福祉事業に識見を有する者 (その他)		令和5年6月30日5
平山とうき	R5.6.30 ~ R7年度に開催される定時評議委員会終結の時まで		2 社会福祉事業に識見を有する者 (税理士)		令和5年6月30日5

5. 前会計年度・当該会計年度における会計監査人の状況

--	--	--	--

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(1-2)前会計年度の 会計監査人の監査 報酬額（円）	(1-3)前年度 決算にかかる定 時評議員会へ の出席の有無	(2-1)当該会計年度の会計監査人の氏名（監査法人の場合は監査法人名）	(2-2)当該会計年 度の会計監査人の 監査報酬額（円）
------------------------------------	-----------------------------------	---	-------------------------------------	------------------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	6	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	0
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0
(2)施設・事業所職員の人数					
①常勤専従者の実数	20	②常勤兼務者の実数	0	③非常勤者の実数	44
		常勤換算数	0.0	常勤換算数	25.4

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員 会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会 計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
令和5年6月30日	4	4	2	0	①令和4年度 計算関係書類及び財産目録の承認について ②令和4年度 事業報告（案）について ③理事及び監事の選任について ④役員報酬規程の変更について ⑤役員報酬について

(4)うち開催を省略した回数	3
----------------	---

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開 催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別 の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
令和5年4月6日	6	2	①指導監査結果について ②本社不動産購入及び関西みらい銀行の借入金について ③予算管理責任者の任命について ④職務執行に関する報告について
令和5年6月3日	4	2	①はるのヘルパーステーション浜寺の廃止について ②令和4年度計算関係書類及び財産目録の承認 ③令和4年度事業報告（案）について ④理事及び監事の選任について ⑤平尾理事の利益相反取引（顧問契約）に係る承認の件 ⑥川添理事の利益相反取引（委託契約）に係る承認の件 ⑦評議員の辞任と選任について ⑧役員報酬規程の改定 ⑨役員報酬について ⑩経理規定の改定 ⑪令和5年度定時評議員会の日時、場所、議案等について
令和5年6月30日	6	2	①理事長の選任について
令和5年12月20日	5	2	①補正予算について ②中間報告について ③理事長の職務執行状況報告書について
令和6年3月22日	5	2	①令和5年度補正予算案について ②令和6年度事業計画案について ③令和6年度 当初予算案について ④理事長の職務執行に関する報告について 事項：令和6年2月26日の法人指導監査の件について

(4)うち開催を省略した回数	3
----------------	---

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	永井義猛 平山とうき
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	特になし
(3)監査報告により求められた改善すべき 事項に対する対応	特になし

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
----------------------------	--

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称				
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
001	堺	00000001	本部経理区分				法人本部				
		大阪府	堺市堺区	大町東3-1-12		3 自己所有	3 自己所有	平成11年12月27日	0	0	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
001	堺	02120101	老人居宅介護等事業(訪問介護)				はるのハム"ｽｰｼｮﾝ" 中百舌鳥				
		大阪府	堺市北区	百舌鳥梅町3-30-2		4 その他	4 その他	平成29年10月1日	0	670	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
010	就労継続支援A	02130112	障害福祉サービス事業(就労継続支援A型)				みらいじゅ堺				
		大阪府	堺市堺区	大町東1-2-21		3 自己所有	3 自己所有	令和4年4月1日	20	27	
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称			②事業所の名称					
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			
002	訪問看護	03260103	居宅サービス事業(訪問看護)			はるの訪問看護ステーション					
		大阪府	堺市堺区	大町東3-1-12			3 自己所有	3 自己所有	平成29年10月1日	0	368
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
003	OHANA中百舌鳥	03321101	有料老人ホームを運営する事業			OHANA中百舌鳥					
		大阪府	堺市北区	百舌鳥梅町3-30-2			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年10月1日	38	390
		ア建設費									
		イ大規模修繕									
005	OHANA百舌鳥梅町	03321401	その他所轄庁が認めた事業			OHANA百舌鳥梅町					
		大阪府	堺市北区	百舌鳥梅町1-307-1			2 民間からの賃借等	2 民間からの賃借等	平成29年10月1日	28	313
		ア建設費									
		イ大規模修繕									

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称				②事業所の名称						
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日		⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)		
		⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)											
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積					
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)					
011	不動産賃貸業	05340101	収益事業				不動産賃貸業						
		大阪府	大阪狭山市	茱萸木3丁目206-8				3 自己所有	3 自己所有	令和4年10月1日		30	0
		ア建設費											
		イ大規模修繕											

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
	④取組内容	

1 2 . 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額 (円)

0

(2) 社会福祉充実計画の策定の状況

①事業名	②事業種別	④事業内容 (記述)	⑤計画における事業費のうち社会福祉充実残額財源の合計 (円)	⑥⑤のうち今会計年度以降の合計 (円)
	③事業内容			
			⑤の合計 (円)	⑥の合計 (円)
			0	0

(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額

①社会福祉事業又は公益事業 (社会福祉事業に類する小規模事業) (円)

0

②地域公益事業 (円)

0

③公益事業 (円)

0

④合計額 (①+②+③) (円)

0

(4) 社会福祉充実計画の実施期間

~

1 3 . 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告

2 無

③財産目録

2 無

④事業計画書

2 無

⑤第三者評価結果

3 該当なし

⑥苦情処理結果

3 該当なし

⑦監事監査結果

2 無

⑧附属明細書

2 無

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費 (円)

251,480,878

②施設・設備に係る公費 (円)

0

③国庫補助金等特別積立金取崩累計額 (円)

0

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名

直近の受審年度

1 4 . ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分

②実施者の氏名 (法人の場合は法人名)

③業務内容

④費用 [年額] (円)

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項

①理事のうちに施設の管理者が選任されていないので、1名以上を理事として選任すること

②令和5年6月30日開催の理事会の招集通知を省略しているが省略する際は、役員全員の同意を得る事

③評議員選任・解任委員会の招集に係る審議及び決議が行われていないので、理事会を開催し決議を行うこと

④定款施行細則第23条において、理事会の権限の委任の範囲が不明確であるので、明確にすること

⑤理事及び監事の報酬等の額が定款で定められていないので、評議員会の決議によって定めること

⑥貸借対照表及び財産目録において定款上の基本財産がその他の固定資産として計上されてるので是正すること

⑦社会福祉法人の目的等の変更登記が行われていないので、変更登記を早急に行うこと

②実施した改善内容

①令和6年6月4日開催予定の理事会で選定をし、評議員会で理事を選任し決議致します

②今後改善致します

③今後は理事会で理事長が招集を決定します

④令和6年6月4日の理事会で定款施行細則第23条にて理事長の委任範囲を明確に致しました

⑤令和6年6月19日の定時評議員会で役員報酬規程に決めました

⑥令和5年度決算にて訂正します

⑦早急に変更登記を行いました

1 5 . その他

退職手当制度の加入状況等 (複数回答可)

①社会福祉施設職員等退職手当共済制度 ((独)福祉医療機構) に加入

②中小企業退職金共済制度 ((独)勤労者退職金共済機構) に加入

③特定退職金共済制度 (商工会議所) に加入

④都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入

⑤その他の退職手当制度に加入 (具体的に: ●●●)

⑥法人独自で退職手当制度を整備

⑦退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない

1 6 . 社員として所属する社会福祉連携推進法人の名称